

# FACT BOOK 2020

# INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	7
3	グループ各社の概況	8
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	9
	(2) 所有者別株式数の推移	9
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	11
	(2) 連結・単体主要数値 長期推移	13
	(3) 主な連結子会社の業績概要	15
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	16
	(2) 連結損益計算書	18
	(3) 連結包括利益計算書	19
	(4) 連結株主資本等変動計算書	20
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
	(6) セグメント情報	23
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	24
	(2) 損益計算書(単体)	26
	(3) 受注高・売上高・繰越高	28

# 1 当社の沿革と経営戦略の変遷

## 【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転  
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立  
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

## 【経営戦略の変遷と歴史的背景】

### 第Ⅰ期:創業から発展へ

- (1) 創業期:『水の土木の水野組』
  - ・1896年水野甚次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設
  - ・明治時代 : 呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた
  - ・大正時代 : 仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた
  - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める
- (2) 戦前: 機械力の整備・充実
  - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を発揮
  - ・造船業にも進出

### 第Ⅱ期:復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期: 苦難の中、再建策を打ち出す
  - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
  - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注
  - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出: 海外進出の第一歩
  - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる
  - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける  
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を発揮
  - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)
- (3) 全国展開: 本店移転
  - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた
  - ・1965年シンガポール出張所を開設
  - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- (4) 陸上へ: M&Aによる業容の拡大
  - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める
  - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
  - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる
- (5) 海外全盛: 海外大型工事相次ぐ
  - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
  - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注
  - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ  
1974年スエズ運河拡幅増深工事第Ⅰ期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、  
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた
- (6) 技術提携
  - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立  
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
  - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

### 第Ⅲ期:建築強化によりゼネコンへ

#### (1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成

#### (2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任  
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区チュアス埋立工事を受注
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む
- ・イメーリアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生  
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える
- ・1993年ワールド流通センターが竣工
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、技術面でも確かな実力を蓄えた
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、1993、95年に3,000億円超の受注を達成

#### (3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成  
シンガポール、ジュロンⅡ期・チュアス埋立工事受注
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1997年広島県で、西日本最大級となる超高層RC造のアーバンビューグランドタワーを受注
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式浚渫船『Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダV)』を建造、1999年1月進水式を挙行
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表  
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化  
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)  
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)  
健全性の向上(本業による財務体質の改善)  
企業風土の改革

## 第Ⅳ期:進化・前進

### (1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工
- ・2002年10月:中期経営計画『Challenge21』発表。『減資から自力再建へ』  
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表
  - 《目標》 連結売上高3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、  
経常利益120億円、当期利益18億円
  - 《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
    - ①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
    - ②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「Challenge21」目標達成  
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成  
計画を上回る財務体質の改善を実現

### (2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

#### ●中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年3月:東京国際空港D滑走路建設他工事受注
- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表
  - 《目標》 連結売上高3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、  
経常利益135億円、当期利益50億円  
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
  - 《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤  
②本業収益力の強化 ~進化への布石  
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任  
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2006年7月シンガポール、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスを受注
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポール、バシルバンジャン港湾開発工事を約678億円で受注
- ・2007年9月:MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島を受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

#### ●中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表  
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く  
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
  - 《目標》 連結売上高3,800億円、経常利益100億円、当期利益40億円  
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
  - 《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用  
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大  
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月：シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注
- ・2009年6月：「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞
- ・2009年3月：MAZDA Zoom Zoomスタジアム広島が竣工
- ・2010年9月：シンガポール、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工
- ・2010年10月：東京国際空港D滑走路が供用開始
- ・2010年10月：深層混合処理船「ポコム12号」が完成
- ・2011年2月：成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月：「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

●中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月：中期経営計画(2011～2013年度)発表  
「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す

～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

《目標》 連結売上高3,270億円、経常利益84億円、当期利益26億円

一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下

- 《経営戦略》
- ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
  - ②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする
  - ③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である
  - ④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する
  - ⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る

- ・2011年10月：第1回無担保社債100億円発行
- ・2012年6月：多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始
- ・2013年7月：第2回無担保社債100億円発行
- ・2014年3月：中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成

●中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月：中期経営計画(2014～2016年度)発表  
高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求  
(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)

《目標》 連結売上高4,050億円、経常利益110億円、当期利益50億円

一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下

- 《経営戦略》
- ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力を高める
  - ②五洋ブランドの確立 ～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
  - ③経営力・組織力の強化 ～経営戦略を浸透させる
  - ④強固な経営基盤の構築 ～将来の飛躍に向けた足固め

- ・2014年6月：清水琢三が社長に就任
- ・2014年8月：自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成
- ・2014年9月：シンガポールでセンカン総合病院新築工事を959億円で受注
- ・2014年10月：シンガポールでチャンギ空港拡張準備工事を762億円で受注
- ・2015年3月：過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正  
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成
- ・2015年12月：呉市新庁舎が竣工
- ・2016年4月：創業120年を迎える
- ・2017年3月：過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加

●中期経営計画(2017～2019年度)

・2017年5月:中期経営計画(2017～2019年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

《目標》 連結売上高5,800億円、営業利益275億円、当期利益170億円

- 《経営戦略》
- ①営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める
  - ②建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応
  - ③担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現
  - ④CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営

・2017年8月:バングラデシュでマタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事を1,620億円で受注

・2017年9月:国内最大規模のヨドバシ梅田タワーを受注

・2018年2月:シンガポールでチュアスターミナル第二期埋立工事を423億円で受注

・2018年3月:シンガポールでテコン島A・C地区干拓地造成工事を489億円で受注

・2018年3月:過去最高益を4期連続で更新。中期経営計画最終年度の利益計画を初年度で達成  
次年度及び最終年度目標を上方修正

・2018年12月:SEP型多目的起重機船「CP-8001」が完成

・2019年3月:過去最高益を5期連続で更新

・2020年3月:過去最高益を6期連続で更新

●中期経営計画(2020～2022年度)

・2020年5月:中期経営計画(2020～2022年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

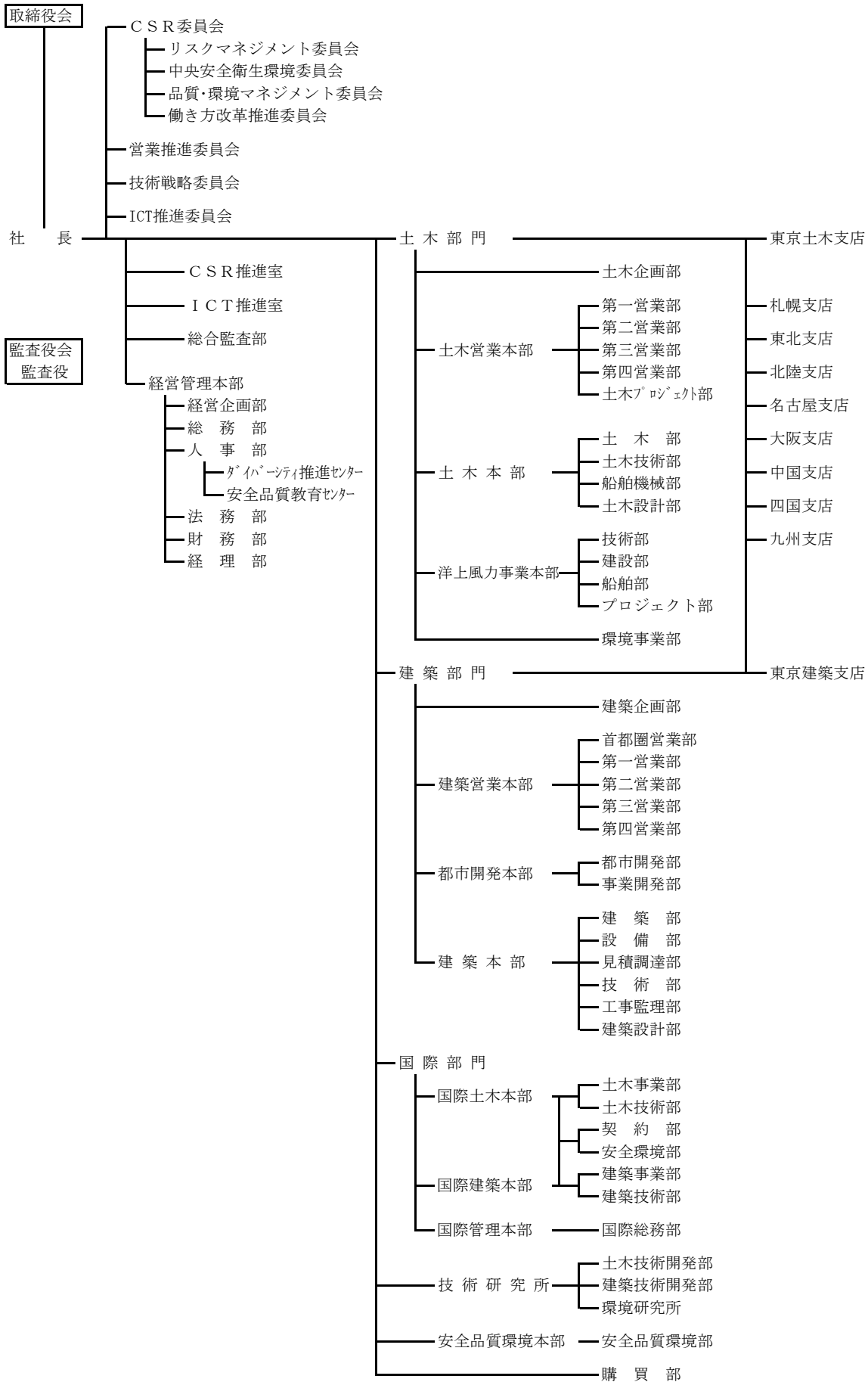
《目標》 連結売上高6,050億円、営業利益365億円、当期利益250億円

- 《経営戦略》 真のグローバル・ゼネラルコントラクター
- ①働き方改革と生産性向上の先進企業
  - ②D&I(Diversity & Inclusion)の先進企業
  - ③進取の精神で新しいことに挑戦する企業
  - ④ESG重視のCSR経営の実践



## 2 会社組織

2020年4月1日改定



### 3 グループ各社の概況

2020年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1950年4月	30,449	3/31	2,893
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	228
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	106
3	ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	51
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	37
5	ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	46
6	ジャイト(株)	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1999年8月	51	3/31	20
7	機サントテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	17
8	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	7
9	三木バイオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	6
10	ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	5
※2	PKYマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	65.00%	2020年2月	100	3/31	—
12	ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 150	3/31	—
13	アントロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	—
14	カシオヘア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S\$ 50	3/31	—
15	マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
16	マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
17	チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
18	ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	—
19	アンカットラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	3/31	—
20	ピーティー・ペンタオーシャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	—
21	サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.00%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	—
22	タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.17%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	—
23	ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	3/31	—
24	ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
※3	ペンタオーシャン・ラオス社	連結子会社	ラオス	海外建設	100.00%	2019年3月	百万LAK 1,700	3/31	—
26	ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	3/31	—
27	五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
※4	天保山ターミナルサービス(株)	非連結子会社	大阪市北区	その他	64.00%	2020年2月	30	3/31	—
29	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	—
30	宮島アークアパートナース(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	—
31	松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	—
32	稚内環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	北海道稚内市	その他	45.00%	2017年11月	60	3/31	—
33	機普通寺・琴平・多度津学校給食サービス	持分法非適用 関連会社	香川県普通寺市	その他	30.00%	2017年11月	30	3/31	—
34	PENTA-OCEAN/HYUNDAI/BOSKALIS JV PTE.LTD.	持分法非適用 関連会社	シンガポール	海外建設	35.00%	2018年7月	千S\$ 15,000	3/31	—

(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している

計

3,416人

※1 当社は「国内土木事業」「国内建築事業」及び「海外建設事業」の各報告セグメントにより構成されている

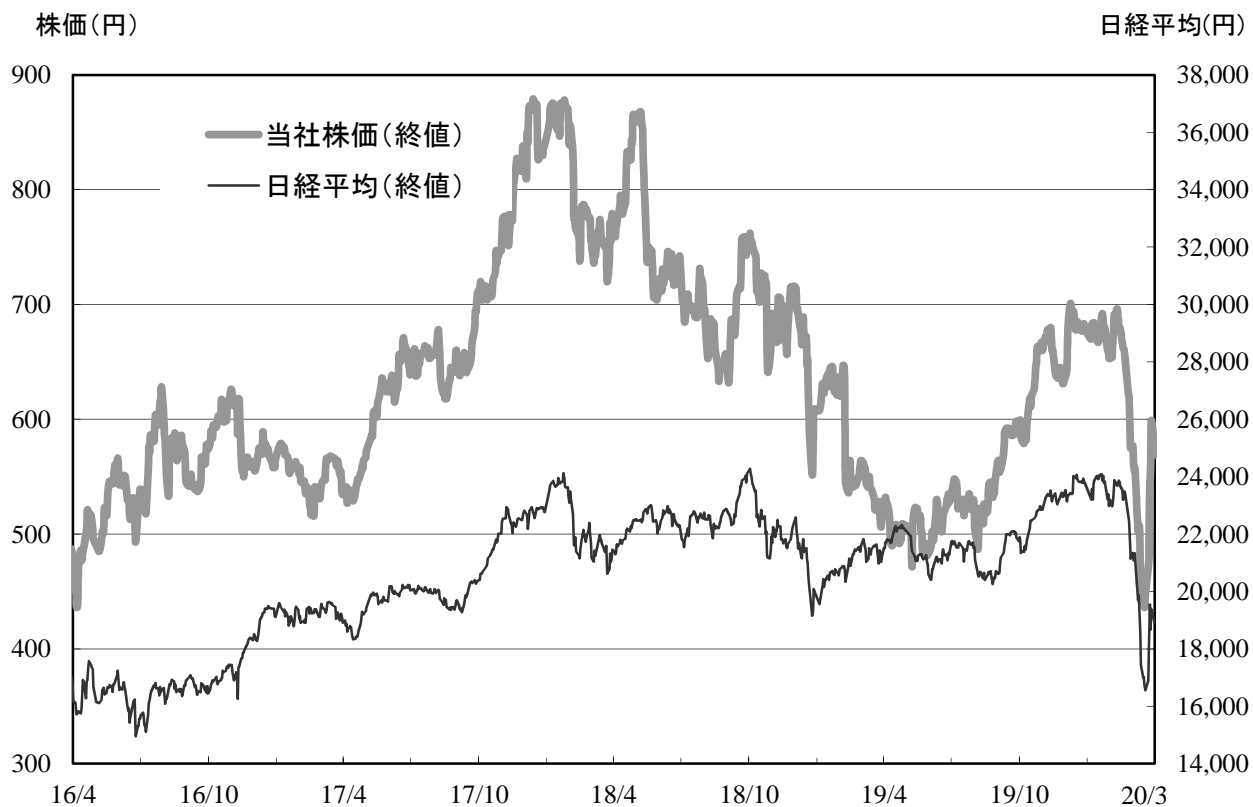
※2 当連結会計年度において新規設立により連結子会社となった

※3 当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更している

※4 当連結会計年度において新規設立により非連結子会社となった

## 4 株式の状況

### (1) 株価の推移



### (2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
政府及び地方公共団体	(千株)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
金融機関	(千株)	124,862 43.66%	117,954 41.24%	126,715 44.30%	135,417 47.35%	122,323 42.77%
証券会社	(千株)	6,215 2.17%	9,542 3.34%	4,919 1.72%	6,592 2.30%	2,898 1.01%
その他法人	(千株)	5,462 1.91%	5,762 2.01%	5,732 2.00%	7,746 2.71%	7,631 2.67%
外国法人等	(千株)	76,178 26.63%	79,504 27.80%	95,514 33.39%	72,239 25.26%	94,807 33.15%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(14) (0.01%)	(16) (0.01%)	(23) (0.01%)	(21) (0.01%)	(15) (0.01%)
個人その他	(千株)	73,184 25.59%	73,139 25.57%	53,020 18.54%	63,808 22.31%	58,142 20.33%
※ 自己株式	(千株)	109 0.04%	110 0.04%	111 0.04%	209 0.07%	210 0.07%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013 100%	286,013 100%	286,013 100%	286,013 100%	286,013 100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,903	285,903	285,902	285,804	285,803

※ 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式(FY2016:該当なし、FY2017:456千株、FY2018:445千株、FY2019:430千株)を含んでいない

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	Δ 15,901	18,070	Δ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2017	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2018	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2019	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2020年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

## 5 主要な経営指標の推移

### (1) 連結・単体 経営指標等

#### 【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	(百万円)	491,564	500,336	526,902	541,949	573,842
売上高連単倍率	(倍)	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06
営業利益	(百万円)	20,617	24,274	27,617	29,232	33,161
営業利益連単倍率	(倍)	1.14	1.12	1.11	1.13	1.13
経常利益	(百万円)	19,408	23,709	25,683	26,569	32,545
経常利益連単倍率	(倍)	1.09	1.12	1.12	1.13	1.12
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,805	15,271	17,826	18,899	23,352
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	1.14	1.14	1.13	1.13	1.12
総資産額	(百万円)	378,766	372,311	418,823	383,839	428,875
純資産額	(百万円)	80,656	96,444	112,031	126,573	141,299
有利子負債額	(百万円)	74,199	59,721	67,492	59,490	77,531
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.1	△ 0.1	0.0	0.2	0.2
D/Eレシオ	(倍)	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5
1株当たり純資産額	(円)	281.87	337.10	392.27	443.36	494.70
1株当たり当期純利益	(円)	27.30	53.42	62.41	66.22	81.83
自己資本比率	(%)	21.3	25.9	26.7	33.0	32.9
自己資本純利益率	(%)	9.9	17.3	17.1	15.8	17.4
株価純資産倍率	(倍)	1.7	1.6	2.0	1.2	1.2
株価収益率	(倍)	17.3	10.1	12.5	7.7	7.0
配当性向	(%)	22.0	22.5	22.5	28.7	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,202	31,293	3,445	△ 6,557	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,695	△ 9,089	△ 13,129	△ 11,227	△ 9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 20,713	△ 15,532	4,125	△ 12,455	13,500
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	65,434	71,770	65,112	35,610	43,027
繰延税金資産(純額)	(百万円)	4,108	2,893	2,335	2,917	6,158
退職給付債務	(百万円)	26,679	26,637	26,210	26,307	25,619
退職給付費用	(百万円)	967	1,454	1,365	1,090	788
設備投資額	(百万円)	6,984	9,460	13,386	10,324	10,294
減価償却実施額	(百万円)	5,549	5,613	6,846	7,738	9,085
従業員数	(人)	3,025	3,074	3,175	3,319	3,416

※D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

※D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 非支配株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2016:該当なし、FY2017:6百万円、FY2018:8百万円、FY2019:10百万円)を含んだ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出している

## 【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	(百万円)	457,862	471,458	499,164	512,192	541,528
営業利益	(百万円)	18,119	21,656	24,787	25,867	29,342
営業利益率	(%)	4.0	4.6	5.0	5.1	5.4
経常利益	(百万円)	17,806	21,116	22,932	23,441	28,983
経常利益率	(%)	3.9	4.5	4.6	4.6	5.4
当期純利益	(百万円)	6,854	13,423	15,789	16,701	20,862
売上総利益率	(%)	7.0	7.8	8.2	8.2	8.6
完成工事総利益率	(%)	7.2	7.7	8.2	8.2	8.8
土木工事利益率	(%)	6.4	7.1	8.9	10.5	10.8
建築工事利益率	(%)	8.0	8.5	7.2	5.5	6.0
その他の総利益率	(%)	△ 9.0	16.9	5.2	1.3	△ 267.1
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	356,334	355,313	406,546	369,609	419,496
純資産額	(百万円)	74,457	87,155	100,345	113,121	126,703
有利子負債額	(百万円)	72,474	58,021	65,842	57,840	74,705
自己株式	(千株)	109	110	111	209	210
期末株価終値	(円)	471	538	779	513	569
株価時価総額	(百万円)	134,660	153,815	222,362	146,389	162,377
1株当たり純資産額	(円)	260.43	304.84	351.54	396.42	443.99
株価純資産倍率	(倍)	1.8	1.8	2.2	1.3	1.3
自己資本比率	(%)	20.9	24.5	24.7	30.6	30.2
自己資本純利益率	(%)	9.5	16.6	16.8	15.6	17.4
1株当たり当期純利益	(円)	23.98	46.95	55.28	58.52	73.11
1株当たり配当額	(円)	6.0	12.0	14.0	19.0	24.0
株価収益率	(倍)	19.6	11.5	14.1	8.8	7.8
配当性向	(%)	25.0	25.6	25.3	32.5	32.9
試験研究費	(百万円)	1,730	1,952	2,122	2,326	2,435
設備投資額	(百万円)	6,100	7,799	12,892	8,806	9,019
減価償却実施額	(百万円)	3,681	3,966	4,539	6,507	6,820
従業員数	(人)	2,522	2,572	2,673	2,793	2,893
(うち技術系)	(人)	2,047	2,091	2,189	2,298	2,390
(うち事務系)	(人)	475	481	484	495	503

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2016:該当なし、FY2017:6百万円、FY2018:8百万円、FY2019:10百万円)を含んだ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出している

## (2) 連結・単体 主要数値 長期推移

### 【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	株主資本利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3
2017	526,902	27,617	25,683	17,826	67,492	26.7	17.1
2018	541,949	29,232	26,569	18,899	59,490	33.0	15.8
2019	573,842	33,161	32,545	23,352	77,531	32.9	17.4

【单体 主要数值】

(単位:百万円)

会計年度	受注高			(計)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423
2017	166,788	200,543	300,585	667,917	499,164	24,787	22,932	15,789
2018	162,359	173,870	164,132	500,362	512,192	25,867	23,441	16,701
2019	192,788	165,103	81,520	439,411	541,528	29,342	28,983	20,862



### (3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>五栄土木株式会社</b>					
売上高	22,280	16,633	16,977	18,889	16,154
営業利益	1,441	677	790	655	418
経常利益	1,470	721	819	681	453
当期純利益	1,014	495	558	492	329
総資産	12,100	10,454	9,702	10,041	9,485
純資産	3,700	4,125	4,684	5,176	5,505
従業員数	227	220	223	228	228
<b>洋伸建設株式会社</b>					
売上高	8,223	9,140	7,855	11,827	14,000
営業利益	205	252	264	680	1,122
経常利益	246	263	276	688	1,130
当期純利益	167	147	174	435	720
総資産	6,551	6,822	5,462	5,851	7,136
純資産	1,951	2,099	2,273	2,708	3,428
従業員数	105	104	100	106	106
<b>ペンタビルダーズ株式会社</b>					
売上高	6,515	4,347	5,675	6,555	6,429
営業利益	407	324	339	492	594
経常利益	458	364	331	497	596
当期純利益	306	236	205	323	384
総資産	3,479	2,760	2,889	3,683	3,058
純資産	689	925	1,131	1,454	1,838
従業員数	55	55	48	51	51
<b>警固屋船渠株式会社</b>					
売上高	6,249	5,795	5,368	5,476	5,714
営業利益	△ 589	0	91	95	122
経常利益	△ 567	14	83	106	153
当期純利益	△ 451	16	50	76	111
総資産	6,750	5,067	4,740	4,410	3,787
純資産	170	186	255	312	424
従業員数	44	40	41	37	37

※ 売上高は、内部売上高も含む

## 6 連結財務情報

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	66,398	72,463	65,706	36,204	43,621
受取手形・完成工事未収入金等	172,409	164,460	192,719	192,199	239,344
有価証券	31	-	-	58	74
未成工事支出金等	14,671	12,654	16,880	13,722	12,941
たな卸不動産	6,307	4,444	3,873	3,074	1,902
未収入金	21,310	16,997	31,366	25,814	20,265
繰延税金資産	2,708	2,561	2,644	-	-
その他	4,023	4,380	3,239	3,408	2,815
貸倒引当金	△ 903	△ 756	△ 831	△ 717	△ 702
流動資産 計	286,957	277,205	315,598	273,764	320,264
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	12,936	12,194	12,051	11,688	11,281
機械・運搬具及び工具器具備品	23,947	24,183	24,420	34,416	31,133
土地	32,729	31,855	33,720	33,710	33,580
建設仮勘定	530	4,222	8,125	1,175	3,873
その他	281	246	72	74	59
有形固定資産 計	70,425	72,701	78,390	81,065	79,928
無形固定資産	1,456	1,406	1,400	1,345	1,454
投資その他の資産					
投資有価証券	14,590	16,043	18,097	20,024	17,152
繰延税金資産	1,400	336	92	2,917	6,158
退職給付に係る資産	1,091	1,771	2,413	1,911	1,259
その他	3,746	3,157	4,008	6,113	5,717
貸倒引当金	△ 961	△ 351	△ 1,199	△ 3,305	△ 3,060
投資その他の資産 計	19,868	20,956	23,412	27,661	27,228
固定資産 計	91,750	95,065	103,203	110,072	108,611
繰延資産	58	40	21	3	-
資産合計	378,766	372,311	418,823	383,839	428,875

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	129,562	111,817	127,446	115,309	118,816
電子記録債務	15,823	26,058	12,883	-	-
短期借入金	33,785	24,131	25,138	28,528	24,673
コマースヤル・ペーパー	-	-	-	-	17,999
1年内償還予定の社債	-	-	10,000	-	10,000
未払法人税等	6,091	5,420	5,551	4,894	7,357
未成工事受入金	26,557	29,707	44,527	22,610	20,932
完成工事補償引当金	1,472	1,573	1,476	1,335	2,022
賞与引当金	1,877	2,160	2,488	2,805	2,929
工事損失引当金	2,414	2,038	1,331	1,625	1,935
その他	33,905	32,443	38,142	44,165	50,337
流動負債 計	251,491	235,351	268,987	221,274	257,003
<b>固定負債</b>					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
長期借入金	20,413	15,590	12,354	10,962	14,858
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,691	3,679	3,679	3,679
退職給付に係る負債	1,084	357	491	538	1,252
役員退職慰労引当金	174	151	-	-	-
役員株式給付引当金	-	-	86	166	214
その他	1,076	724	1,192	645	566
固定負債 計	46,618	40,514	37,805	35,991	30,572
負債合計	298,109	275,866	306,792	257,266	287,575
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	25,902	39,841	54,247	69,143	87,066
自己株式	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383	△ 373
株主資本 計	74,713	88,652	102,757	117,597	135,529
<b>その他の包括利益累計額</b>					
その他有価証券評価差額金	2,299	3,242	4,434	4,595	2,673
繰延ヘッジ損益	20	69	26	△ 18	43
土地再評価差額金	4,303	3,920	3,910	3,910	3,910
為替換算調整勘定	△ 81	△ 77	△ 160	△ 126	△ 166
退職給付に係る調整累計額	△ 668	569	1,002	558	△ 815
その他の包括利益累計額 計	5,874	7,724	9,213	8,919	5,645
非支配株主持分	68	67	59	56	125
純資産合計	80,656	96,444	112,031	126,573	141,299
負債純資産合計	378,766	372,311	418,823	383,839	428,875

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高					
完成工事高	477,164	487,132	517,526	531,851	564,135
その他の売上高	14,399	13,203	9,376	10,098	9,707
売上高 計	491,564	500,336	526,902	541,949	573,842
売上原価					
完成工事原価	441,859	448,921	474,850	487,677	513,945
その他の売上原価	13,694	10,545	7,105	7,523	7,998
売上原価 計	455,553	459,466	481,955	495,201	521,943
売上総利益					
完成工事総利益	35,304	38,211	42,675	44,173	50,190
その他の総利益	705	2,658	2,271	2,574	1,708
売上総利益 計	36,010	40,869	44,946	46,748	51,899
販売費及び一般管理費	15,392	16,595	17,328	17,515	18,738
営業利益	20,617	24,274	27,617	29,232	33,161
営業外収益					
受取利息	88	101	145	164	161
受取配当金	240	519	346	497	380
持分法による投資利益	6	7	7	8	1
貸倒引当金戻入額	207	157	20	144	252
不動産賃貸料	143	155	122	138	144
その他	353	278	261	182	214
営業外収益 計	1,040	1,220	903	1,137	1,154
営業外費用					
支払利息	1,065	791	714	845	924
貸倒引当金繰入額	-	12	951	2,076	4
為替差損	843	818	912	695	737
持分法による投資損失	-	-	-	-	-
その他	340	163	258	182	103
営業外費用 計	2,249	1,786	2,837	3,800	1,770
経常利益	19,408	23,709	25,683	26,569	32,545
特別利益	267	119	153	92	284
特別損失	5,433	800	546	101	374
税金等調整前当期純利益	14,242	23,027	25,289	26,560	32,455
法人税、住民税及び事業税	7,017	7,697	7,613	8,114	10,917
法人税等調整額	△ 580	59	△ 144	△ 450	△ 1,817
非支配株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 0	△ 0	△ 5	△ 3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271	17,826	18,899	23,352

### (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
当期純利益	7,804	15,271	17,820	18,895	23,354
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 1,307	942	1,192	160	△ 1,922
繰延ヘッジ損益	38	48	△ 42	△ 44	62
土地再評価差額金	220	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 103	3	△ 85	34	△ 43
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額	△ 1,957	1,238	432	△ 443	△ 1,373
その他の包括利益合計	△ 3,110	2,232	1,497	△ 293	△ 3,277
包括利益	4,694	17,504	19,317	18,601	20,077
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	4,698	17,505	19,325	18,605	20,078
非支配株主に係る包括利益	△ 4	△ 1	△ 8	△ 3	△ 1

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
株主資本					
資本金					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	16,646	25,902	39,841	54,247	69,143
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002	△ 5,430
親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271	17,826	18,899	23,352
土地再評価差額金の取崩	2,594	382	10	△ 0	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
当期変動額合計	9,256	13,939	14,405	14,896	17,922
当期末残高	25,902	39,841	54,247	69,143	87,066
自己株式					
当期首残高	△ 25	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383
当期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57	△ 0
自己株式の処分	-	-	-	-	9
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57	9
当期末残高	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383	△ 373
株主資本合計					
当期首残高	65,457	74,713	88,652	102,757	117,597
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002	△ 5,430
親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271	17,826	18,899	23,352
土地再評価差額金の取崩	2,594	382	10	△ 0	-
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57	△ 0
自己株式の処分	-	-	-	-	9
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
当期変動額合計	9,255	13,938	14,105	14,839	17,931
当期末残高	74,713	88,652	102,757	117,597	135,529

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	3,607	2,299	3,242	4,434	4,595
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,307	942	1,192	160	△ 1,922
当期変動額合計	△ 1,307	942	1,192	160	△ 1,922
当期末残高	2,299	3,242	4,434	4,595	2,673
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△ 17	20	69	26	△ 18
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	48	△ 42	△ 44	62
当期変動額合計	38	48	△ 42	△ 44	62
当期末残高	20	69	26	△ 18	43
土地再評価差額金					
当期首残高	6,676	4,303	3,920	3,910	3,910
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,373	△ 382	△ 10	0	-
当期変動額合計	△ 2,373	△ 382	△ 10	0	-
当期末残高	4,303	3,920	3,910	3,910	3,910
為替換算調整勘定					
当期首残高	18	△ 81	△ 77	△ 160	△ 126
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 100	4	△ 83	33	△ 40
当期変動額合計	△ 100	4	△ 83	33	△ 40
当期末残高	△ 81	△ 77	△ 160	△ 126	△ 166
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	1,289	△ 668	569	1,002	558
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,957	1,238	432	△ 443	△ 1,373
当期変動額合計	△ 1,957	1,238	432	△ 443	△ 1,373
当期末残高	△ 668	569	1,002	558	△ 815
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	11,575	5,874	7,724	9,213	8,919
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,701	1,850	1,489	△ 294	△ 3,274
当期変動額合計	△ 5,701	1,850	1,489	△ 294	△ 3,274
当期末残高	5,874	7,724	9,213	8,919	5,645
非支配株主持分					
当期首残高	35	68	67	59	56
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△ 1	△ 8	△ 3	68
当期変動額合計	33	△ 1	△ 8	△ 3	68
当期末残高	68	67	59	56	125
純資産合計					
当期首残高	77,068	80,656	96,444	112,031	126,573
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,143	△ 1,715	△ 3,430	△ 4,002	△ 5,430
親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271	17,826	18,899	23,353
土地再評価差額金の取崩	2,594	382	10	△ 0	-
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 300	△ 57	△ 0
自己株式の処分	-	-	-	-	9
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,667	1,849	1,481	△ 297	△ 3,205
当期変動額合計	3,588	15,788	15,586	14,542	14,726
当期末残高	80,656	96,444	112,031	126,573	141,299

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	14,242	23,027	25,289	26,560	32,455
減価償却費	5,549	5,613	6,846	7,738	9,085
減損損失	4,908	694	38	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 387	△ 756	923	1,990	△ 260
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	283	327	316	124
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 606	△ 376	△ 706	293	310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	65	65	32	△ 190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,875	△ 357	△ 493	△ 352	△ 156
受取利息及び受取配当金	△ 328	△ 621	△ 491	△ 662	△ 542
支払利息	1,065	791	714	845	924
為替差損益(△は益)	1,676	241	702	△ 621	1,368
持分法による投資損益(△は益)	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8	△ 1
有形固定資産売却損益(△は益)	391	△ 11	△ 60	△ 75	△ 199
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 208	△ 60	△ 33	1	△ 0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	2	3	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,567	7,235	△ 27,914	481	△ 47,398
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 2,458	1,825	△ 3,874	3,610	522
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,353	2,231	185	381	1,320
仕入債務の増減額(△は減少)	8,832	△ 6,819	2,098	△ 24,980	3,830
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,057	3,150	14,819	△ 21,917	△ 1,610
未収入金の増減額(△は増加)	5,407	4,332	△ 14,364	5,556	5,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,590	4,395	-	-	-
その他	8,585	△ 4,774	7,005	3,134	8,328
小計	59,590	40,106	11,073	2,324	13,436
利息及び配当金の受取額	353	620	487	582	553
利息の支払額	△ 1,108	△ 799	△ 733	△ 770	△ 911
法人税等の支払額	△ 3,633	△ 8,633	△ 7,382	△ 8,693	△ 8,633
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	55,202	31,293	3,445	△ 6,557	4,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 11,991	△ 2,450	△ 2,901	△ 2,923	△ 40
定期預金の払戻による収入	11,630	2,720	3,001	2,923	40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 348	△ 303	△ 428	△ 1,748	△ 145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	624	277	124	18	1
有形固定資産の取得による支出	△ 6,226	△ 9,106	△ 12,917	△ 9,316	△ 9,736
有形固定資産の売却による収入	1,253	94	428	145	1,350
貸付金の回収による収入	924	32	32	32	5
その他	△ 561	△ 353	△ 469	△ 359	△ 557
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,695	△ 9,089	△ 13,129	△ 11,227	△ 9,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,267	△ 6,669	1,474	1,899	118
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 19,996	-	-	-	17,999
長期借入れによる収入	14,050	3,030	4,374	8,312	9,646
長期借入金の返済による支出	△ 11,210	△ 10,074	△ 7,853	△ 8,472	△ 8,842
社債の発行による収入	-	-	9,950	-	-
社債の償還による支出	-	-	-	△ 10,000	-
配当金の支払額	△ 1,137	△ 1,709	△ 3,421	△ 3,993	△ 5,421
その他	△ 150	△ 108	△ 399	△ 202	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 20,713	△ 15,532	4,125	△ 12,455	13,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,225	△ 335	△ 1,099	739	△ 1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,568	6,335	△ 6,658	△ 29,501	7,417
現金及び現金同等物の期首残高	37,866	65,434	71,770	65,112	35,610
現金及び現金同等物の期末残高	65,434	71,770	65,112	35,610	43,027



## (6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>国内土木事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	150,241	154,890	183,231	186,376	210,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	454	678	311	249
売上高 計	150,562	155,345	183,910	186,688	210,989
セグメント利益	9,255	9,695	14,015	13,999	20,682
減価償却費	1,936	1,998	2,029	2,644	3,757
<b>国内建築事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	165,412	149,867	140,075	182,880	197,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	15	0	0
売上高 計	165,416	149,872	140,091	182,881	197,014
セグメント利益	10,543	11,190	8,128	7,695	6,321
減価償却費	443	600	562	576	583
<b>海外建設事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	162,560	183,560	195,120	164,062	157,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	162,560	183,560	195,120	164,062	157,624
セグメント利益	1,685	2,169	4,791	6,788	6,312
減価償却費	2,574	2,533	3,777	4,074	4,304
<b>その他</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	13,349	12,018	8,474	8,629	8,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	2,096	2,000	2,611	2,176
売上高 計	15,758	14,115	10,475	11,240	10,641
セグメント利益または損失(△)	△ 880	1,212	678	745	△ 157
減価償却費	603	488	481	446	442
<b>連結財務諸表計上額</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	491,564	500,336	526,902	541,949	573,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	491,564	500,336	526,902	541,949	573,842
セグメント利益	20,617	24,274	27,617	29,232	33,161
減価償却費	5,549	5,613	6,846	7,738	9,085

## セグメント情報(決算補足説明資料)

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
国内土木事業					
売上高	149,396	154,512	182,486	184,905	209,549
営業利益	9,047	9,603	13,702	13,512	20,151
国内建築事業					
売上高	165,314	149,767	140,034	182,883	196,961
営業利益	10,530	11,175	8,123	7,694	6,319
海外建設事業					
売上高	162,560	183,105	195,134	164,062	157,624
営業利益	1,685	2,154	4,851	6,747	6,302
その他					
売上高	14,292	12,950	9,246	10,098	9,707
営業利益または損失(△)	△ 646	1,341	940	1,278	387
連結財務諸表計上額					
売上高	491,564	500,336	526,902	541,949	573,842
営業利益	20,617	24,274	27,617	29,232	33,161

※連結子会社の事業内容を4セグメントに分類している

(決算短信・有価証券報告書は会社単位で4セグメントに分類しており、上記の分類方法とは異なる)

※決算補足説明資料は2020年5月から上記分類方法を適用

## 7 単体財務情報

### (1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	52,495	64,442	60,174	31,238	40,454
受取手形	12,635	7,856	9,618	1,563	2,310
完成工事未収入金	150,307	150,051	178,186	183,171	230,943
有価証券	31	-	-	58	74
未成工事支出金	11,823	10,022	14,112	10,246	9,799
たな卸不動産	5,655	3,838	3,305	2,481	1,316
材料貯蔵品	836	844	1,072	1,137	1,237
短期貸付金	3,004	1,122	1,140	2,008	1,484
未収入金	23,334	18,065	32,450	28,110	21,223
繰延税金資産	2,568	2,484	2,539	-	-
その他	3,452	4,192	3,103	2,537	2,855
貸倒引当金	△ 897	△ 777	△ 851	△ 748	△ 715
流動資産 計	265,249	262,144	304,853	261,805	310,985
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,613	10,032	9,737	9,238	8,924
構築物	653	591	824	1,030	1,003
機械及び装置	3,610	2,880	3,510	2,401	2,011
浚渫船	717	587	481	414	417
船舶	2,850	4,340	4,987	16,775	14,977
車両運搬具	45	40	671	459	271
工具器具・備品	673	624	655	822	733
土地	30,769	29,883	31,737	31,725	31,595
リース資産	202	154	178	174	147
建設仮勘定	439	4,222	8,125	151	3,819
有形固定資産 計	50,576	53,358	60,909	63,194	63,902
無形固定資産					
投資その他の資産	1,411	1,371	1,339	1,258	1,375
投資その他の資産					
投資有価証券	14,465	15,910	17,920	19,415	16,522
関係会社株式	1,378	1,378	1,414	1,838	2,009
長期貸付金	55	27	-	-	-
関係会社長期貸付金	18,286	16,776	16,102	15,183	14,889
破産更生債権等	754	138	46	42	40
長期前払費用	135	107	106	111	72
繰延税金資産	718	252	-	2,732	5,329
その他	4,242	4,176	5,027	7,307	7,404
貸倒引当金	△ 941	△ 329	△ 1,173	△ 3,279	△ 3,036
投資その他の資産 計	39,097	38,438	39,444	43,351	43,232
固定資産 計	91,085	93,168	101,693	107,803	108,510
資産合計	356,334	355,313	406,546	369,609	419,496

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	23,757	17,036	15,574	-	-
電子記録債務	15,129	25,411	12,325	-	-
工事未払金	96,466	87,676	108,530	112,705	116,909
短期借入金	32,060	22,431	23,488	26,878	23,023
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	17,999
1年内償還予定の社債	-	-	10,000	-	10,000
未払金	3,083	3,104	3,237	2,710	4,667
未払法人税等	5,787	5,272	5,361	4,648	7,079
未成工事受入金	25,634	28,617	43,980	20,550	20,134
預り金	24,372	28,967	37,499	43,680	50,500
完成工事補償引当金	1,449	1,551	1,457	1,312	1,988
賞与引当金	1,728	1,998	2,298	2,583	2,695
工事損失引当金	2,312	2,022	1,328	1,622	1,922
関係会社事業損失引当金	675	-	-	-	-
その他	4,136	3,696	3,765	3,999	4,244
流動負債 計	236,594	227,787	268,847	220,691	261,165
<b>固定負債</b>					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
長期借入金	20,413	15,590	12,354	10,962	13,682
繰延税金負債	-	-	173	-	-
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,691	3,679	3,679	3,679
退職給付引当金	601	787	743	763	479
役員株式給付引当金	-	-	86	166	214
その他	399	301	316	224	3,572
固定負債 計	45,283	40,370	37,354	35,796	31,628
負債合計	281,877	268,157	306,201	256,487	292,793
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
<b>利益剰余金</b>					
固定資産圧縮積立金	104	111	99	92	86
別途積立金	5,000	10,000	20,000	30,000	40,000
繰越利益剰余金	13,918	21,001	23,383	26,088	31,526
利益剰余金計	19,022	31,113	43,482	56,180	71,612
自己株式	△ 25	△ 26	△ 326	△ 383	△ 373
株主資本 計	67,833	79,924	91,993	104,634	120,075
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	2,299	3,241	4,434	4,595	2,673
繰延ヘッジ損益	20	69	7	△ 18	43
土地再評価差額金	4,303	3,920	3,910	3,910	3,910
評価・換算差額等 計	6,623	7,231	8,351	8,487	6,627
純資産合計	74,457	87,155	100,345	113,121	126,703
負債純資産合計	356,334	355,313	406,546	369,609	419,496

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高					
完成工事高	452,900	467,366	498,442	511,195	541,176
その他の売上高	4,961	4,092	722	997	352
売上高 計	457,862	471,458	499,164	512,192	541,528
売上原価					
完成工事原価	420,330	431,149	457,753	469,173	493,503
その他の売上原価	5,405	3,402	685	984	1,294
売上原価 計	425,736	434,551	458,438	470,157	494,798
売上総利益					
完成工事総利益	32,569	36,217	40,688	42,022	47,672
その他の総利益(△損失)	△ 444	689	37	13	△ 942
売上総利益 計	32,125	36,907	40,726	42,035	46,730
販売費及び一般管理費	14,005	15,250	15,938	16,168	17,387
営業利益	18,119	21,656	24,787	25,867	29,342
営業外収益					
受取利息	322	313	357	454	429
有価証券利息	6	2	1	1	1
受取配当金	1,195	567	346	601	489
不動産賃貸料	45	25	24	31	32
貸倒引当金戻入額	109	142	7	128	269
その他	313	213	227	148	154
営業外収益 計	1,993	1,264	965	1,366	1,376
営業外費用					
支払利息	945	644	563	756	864
社債利息	155	154	162	110	82
貸倒引当金繰入額	-	12	951	2,076	-
為替差損	891	849	915	704	690
その他	313	143	227	144	98
営業外費用 計	2,306	1,803	2,820	3,792	1,735
経常利益	17,806	21,116	22,932	23,441	28,983
特別利益	263	103	108	63	260
特別損失	5,455	789	542	95	367
税引前当期純利益	12,614	20,430	22,497	23,409	28,876
法人税、住民税及び事業税	6,253	7,066	6,837	7,148	9,794
法人税等調整額	△ 493	△ 58	△ 129	△ 441	△ 1,779
当期純利益	6,854	13,423	15,789	16,701	20,862

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>特別利益内訳</b>					
固定資産売却益	54	37	69	59	254
投資有価証券売却益	208	60	33	0	0
保険差益	0	4	3	3	4
その他	-	0	0	-	-
特別利益 計	263	103	108	63	260
<b>特別損失内訳</b>					
固定資産売却損	8	42	25	9	79
減損損失	4,491	694	38	-	-
関係会社事業損失引当金繰入額	675	-	-	-	-
投資有価証券評価損	1	2	3	0	-
投資有価証券売却損	-	-	-	1	-
貸倒引当繰入額	-	-	-	2	0
固定資産除却損	61	48	474	68	241
関係会社株式評価損	217	-	-	-	-
その他	0	2	-	12	46
特別損失 計	5,455	789	542	95	367

## (参考:完成工事原価報告書)

材料費	65,180	62,307	75,319	83,442	88,681
労務費	7,703	8,761	6,034	5,619	4,028
外注費	266,374	271,186	284,079	286,848	310,144
経費	81,072	88,893	92,319	93,262	90,649
(うち人件費)	(18,833)	(21,047)	(22,923)	(35,232)	(34,846)
計	420,330	431,149	457,753	469,173	493,503

※経費の内書きとして記載している人件費は、FY2018に主として海外における現地採用の従業員の人件費の集計範囲を見直したことにより、FY2017以前に比べ大幅に増加している

### (3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>受注高</b>					
国内官庁	114,888	113,427	120,452	133,952	126,722
国内民間	38,344	73,974	46,336	28,406	66,065
国内土木	153,233	187,402	166,788	162,359	192,788
国内官庁	17,921	45,953	15,646	14,810	24,505
国内民間	127,162	130,234	184,897	159,060	140,597
国内建築	145,084	176,187	200,543	173,870	165,103
海外土木	42,598	53,762	298,401	86,279	66,916
海外建築	99,155	46,467	2,184	77,853	14,603
海外	141,754	100,230	300,585	164,132	81,520
建設事業	440,071	463,820	667,917	500,362	439,411
その他	3,109	2,118	654	997	352
受注高 合計	443,181	465,939	668,572	501,359	439,764
<b>売上高</b>					
国内官庁	102,565	105,537	125,797	124,138	147,948
国内民間	35,034	37,510	46,155	48,250	46,405
国内土木	137,600	143,047	171,953	172,388	194,354
国内官庁	30,489	21,789	19,687	28,659	40,137
国内民間	128,850	124,127	116,744	149,545	152,456
国内建築	159,340	145,917	136,432	178,205	192,594
海外土木	98,376	108,281	103,958	109,070	124,463
海外建築	57,584	70,119	86,098	51,531	29,764
海外	155,960	178,400	190,056	160,601	154,227
建設事業	452,900	467,366	498,442	511,195	541,176
その他	4,961	4,092	722	997	352
売上高 合計	457,862	471,458	499,164	512,192	541,528
<b>次期繰越高</b>					
国内官庁	147,164	155,054	149,709	159,524	138,298
国内民間	24,723	61,187	61,367	41,523	61,184
国内土木	171,888	216,242	211,077	201,048	199,482
国内官庁	41,520	65,684	61,642	47,793	32,161
国内民間	107,935	114,042	182,194	191,709	179,851
国内建築	149,456	179,726	243,837	239,502	212,012
海外土木	220,063	161,759	355,633	340,648	271,680
海外建築	175,892	149,417	64,710	92,275	76,342
海外	395,956	311,176	420,344	432,923	348,022
建設事業	717,301	707,145	875,259	873,474	759,516
その他	2,041	68	-	-	-
次期繰越高 合計	719,343	707,213	875,259	873,474	759,516

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

## (参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
<b>受注高</b>					
土木					
治山・治水	2,876	2,380	1,242	8,931	694
鉄道	19,564	9,884	5,182	3,535	36,576
上水道・下水道	△ 315	5,487	30,611	7,713	8,668
土地造成	18,739	55,774	108,302	70,406	15,008
港湾・空港	87,503	96,240	228,541	54,366	108,788
道路	18,675	13,974	36,955	75,035	32,660
電線路	-	-	-	1,052	612
その他	48,788	57,423	54,355	27,597	56,694
土木 計	195,831	241,164	465,189	248,639	259,704
建築					
事務所・庁舎	29,613	15,260	10,395	66,665	15,666
宿泊施設	1,163	4,176	24,278	6,122	26,374
店舗	6,107	11,142	60,996	7,900	23,513
工場・発電所	40,348	46,069	33,835	34,486	35,978
倉庫・流通施設	57,754	33,207	32,579	56,323	28,655
住宅	24,486	32,423	23,495	19,304	22,278
教育・研究・文化施設	16,374	18,791	11,322	4,804	12,739
医療・福祉施設	58,364	54,895	5,999	31,813	10,930
娯楽施設	3,352	802	△ 2,073	1,089	870
その他	6,674	5,885	1,898	23,212	2,698
建築 計	244,239	222,655	202,727	251,723	179,707
受注高 計	440,071	463,820	667,917	500,362	439,411
<b>完工高</b>					
土木					
治山・治水	7,094	6,569	4,213	2,423	4,080
鉄道	67,241	68,798	43,979	23,271	21,125
上水道・下水道	2,422	2,492	2,428	9,347	20,350
土地造成	20,678	33,495	46,568	46,150	59,388
港湾・空港	72,622	63,371	92,569	119,076	124,934
道路	28,217	33,512	27,560	28,101	35,270
電線路	7,334	6,480	10,151	1,523	612
その他	30,365	36,609	48,439	51,565	53,055
土木 計	235,976	251,328	275,911	281,459	318,817
建築					
事務所・庁舎	40,071	22,738	20,110	15,092	15,124
宿泊施設	563	3,083	4,961	8,553	15,529
店舗	15,883	6,381	13,544	34,043	31,549
工場・発電所	25,097	28,211	37,227	43,015	38,265
倉庫・流通施設	43,238	47,035	28,250	33,929	44,172
住宅	28,392	16,181	23,806	26,073	15,031
教育・研究・文化施設	16,479	19,177	15,404	11,907	13,938
医療・福祉施設	27,764	58,896	69,638	48,968	32,723
娯楽施設	2,919	2,576	959	262	1,695
その他	16,514	11,753	8,626	7,890	14,329
建築 計	216,924	216,037	222,530	229,736	222,358
完工高 計	452,900	467,366	498,442	511,195	541,176

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382